



MATSUYA
R&D

Think sewing Think future

事業計画及び 成長可能性に関する事項

株式会社松屋アールアンドディ | 証券コード: 7317

2024年6月



- 01 ▶ **会社概要**
- 02 当社の強み・特徴
- 03 市場環境
- 04 事業計画
- 05 リスク情報
- Appendix

会社概要(2024年3月末時点)



会社名	株式会社 松屋アールアンドディ
設立	1982年8月7日
本社	福井県大野市鋤掛20-1-2
資本金	21,488,000円 (2023年7月14日付で減資)
代表者	代表取締役社長CEO 後藤 秀隆
事業内容	自動車安全装置縫合システムの開発・製造・販売、 レーザー裁断機の開発・製造・販売、 血圧計腕帯の製造、カーシートの生産 等
従業員数	1,367名
拠点	海外拠点：3 拠点 (中国：上海市・ベトナム：ドンナイ省・ミャンマー：ヤンゴン州) 国内子会社：1 拠点 (宮城県：栗原市)

縫製自動機の開発とAIラインの構築によって、
縫製業界の無人化を推進するオンリーワン企業

経営理念

Safety & Medical Healthcareを通して
科学技術の向上を図り人類に貢献する

事業目標

AI Sewing Robotの開発を通して、
日本版Industry4.0を行うリーディングカンパニーとして
縫製業界の日本回帰を促し、
日本の製造業の活性化に貢献する。

40年以上にわたって培った縫製自動化及び省力化のノウハウを活かして事業領域を拡大しながら成長

創業～1990年代

2000年以降

Safety分野に注力し自動化ノウハウを蓄積

Healthcare分野に進出し事業領域拡大

カーシート・エアバッグ縫製品事業に進出し売上成長を加速

- 1982 ● 縫製関連機器の開発・製造・販売を目的として設立
- 1987 ● シートベルト用自動機の製造・販売を開始
- 1992 ● エアバッグ用自動機の製造・販売を開始
- 1997 ● レーザー裁断機を開発し、製造・販売を開始
- 2001 ● 血圧計腕帯の生産を開始
- 2007 ● 縫製自動機の販売を目的として中国に子会社設立

- 2008 ● 血圧計腕帯の製造・販売を目的としてベトナムに子会社設立
- 2012 ● ベトナムでカーシート生産開始
- 2014 ● 血圧計腕帯の製造・販売を目的としてミャンマーに子会社設立
- 2016 ● 初の3D縫製用 双腕縫製ロボットを開発
- 2017 ● エアバッグ2ヘッド自動縫製ステーションを開発
 - カーシートの製造・販売を目的としてタカハタ(株)を子会社化
 - ベトナム子会社にてエアバッグの製造を開始
- 2018 ● ドローン用エアバッグを開発し、展示会に出展
- 2019 ● ベトナムで研究開発拠点「Matsuya Innovation Center(MIC)」を設置
- 2021 ● MICにおいて、デジタル画像処理システム搭載知能ロボットミシンの開発
- 2023 ● ベトナムにて新工場稼働開始。(これまでの血圧計腕帯、カーシート、エアバッグ事業を集約)

- 主に医療・健康事業に貢献する「**メディカルヘルスケア事業**」と
- 人の安心・安全に貢献する「**セーフティシステム事業**」で構成される

メディカルヘルスケア事業

- 医療・健康用品の製造、及び、製造装置の開発・製造・販売

▼ 血圧計腕帯



▼ 医療用綿棒自動機



▼ リハビリロボット



▼ ウェアラブル



▼ ステント縫製



▼ 医療用ガウン



セーフティシステム事業

- 自動車安全部品、内装部品、及び、その製造装置の開発・製造・販売
- レーザー裁断機の開発・製造・販売

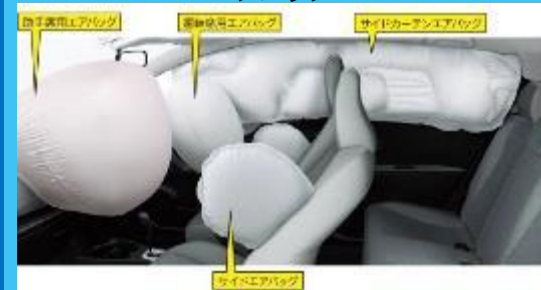
▼ 縫製自動機



▼ レーザー裁断機



▼ エアバッグ



▼ カーシート



▼ ドローン用エアバッグ



当社グループの事業内容と当社及び連結子会社の各事業における位置付け並びにセグメントとの関係は以下のとおり。

セグメントの名称	主な事業内容	会社名
メディカルヘルスケア	血圧計腕帯の製造・販売	当社 Matsuya R&D(Vietnam)Co.,Ltd. Matsuya R&D(Myanmar)Co.,Ltd. 瑪茨雅商貿(上海)有限公司
	縫製自動機の販売等	当社 瑪茨雅商貿(上海)有限公司
セイフティシステム	縫製自動機の開発・製造・販売等	当社 瑪茨雅商貿(上海)有限公司
	カーシートの製造・販売	Matsuya R&D(Vietnam)Co.,Ltd. タカハター株式会社
	エアバッグの製造・販売	Matsuya R&D(Vietnam)Co.,Ltd.
	その他製品の製造・販売	Matsuya R&D(Vietnam)Co.,Ltd.
その他	その他製品の製造・販売	当社 Matsuya R&D(Vietnam)Co.,Ltd.

- 01 会社概要
- 02 ▶ **当社の強み・特徴**
- 03 市場環境
- 04 事業計画
- 05 リスク情報
- Appendix

蓄積したノウハウを活かした縫製ラインの自動化

コンサルティングを起点に、自社開発のハード・ソフトを組み合わせ
人手に頼っている作業をロボット等の自動機により、**縫製ラインの自動化**を実現する

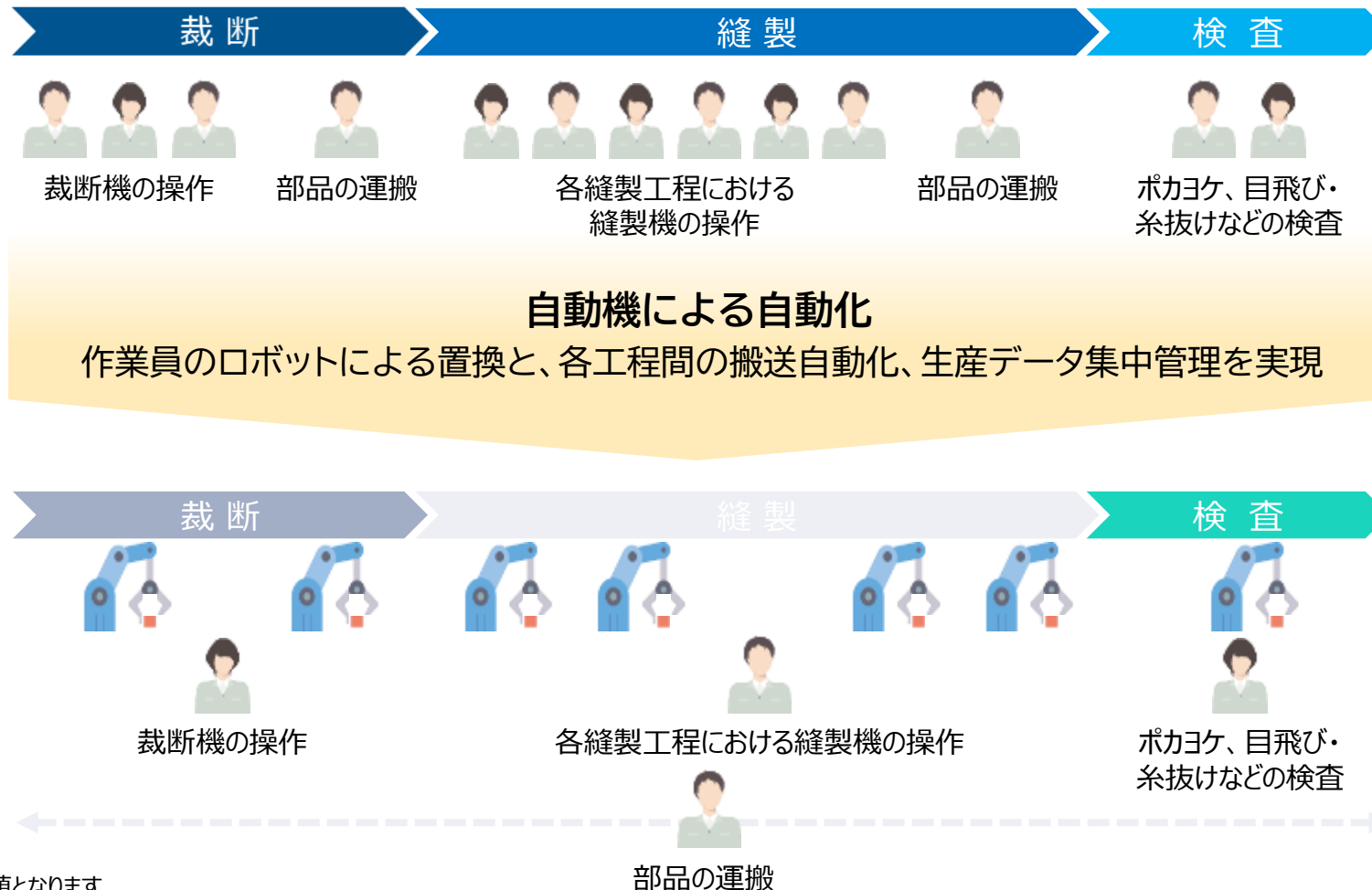
縫製ラインで働く
現状の人数

約 **13** 名

機械に置き換えて
人員の削減を図る

自動化による
目標の人数

約 **4** 名※



※過去の実績を参考に算出している数値となります。

オリジナル自動機的设计・開発と、それらを活用した受託生産という独自のビジネスモデルを展開。自動機提供と受託生産のシナジー効果により、お客様の課題にきめ細かに対応しています。

自動機的设计・開発

- ・ノウハウに基づいた製造ライン的设计と自社設備の利用による大幅なコストダウンを実現
- ・独自技術を活かしたDX化やトレーサビリティの実現、ポカヨケ機器の開発による高い生産効率を実現

受託生産

- ・ベトナムを主要拠点として独自の技術とノウハウを駆使した受託生産の実施
- ・工場内にはイノベーションセンターを併設し、最先端の製造設備とシステムを低コストで実現

製造設備の提供

縫製品の受託生産

シナジー
効果

縫製市場におけるお客様課題を解決



先行き不透明な市場での
需要の増減幅拡大



ワーカーの賃金高騰



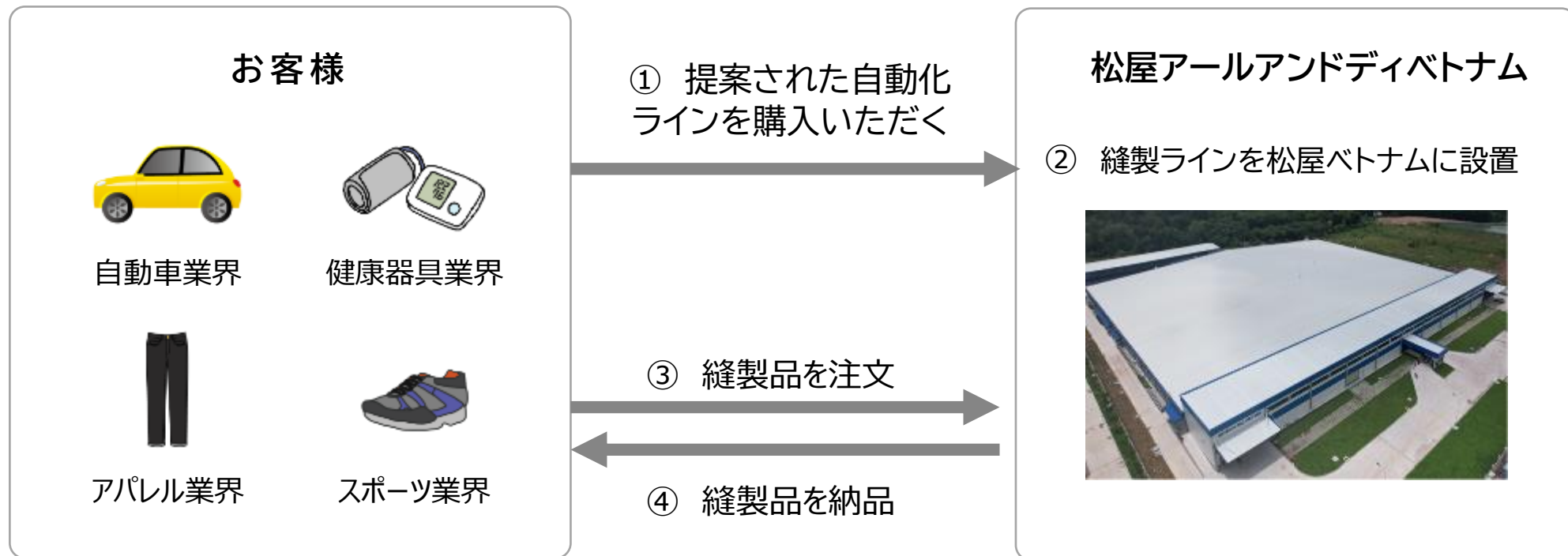
熟練工不足による
品質の不安定化



在庫資金の
高騰負担増加

従来の縫製工場と違い

顧客負担で縫製自動機を購入するため、少ない投資で、急速な事業拡大が可能



縫製品製造に関するノウハウを蓄積し、
安定的に高い利益率を確保することが可能

製造コストダウンと安定した品質を提供できる縫製品受託生産

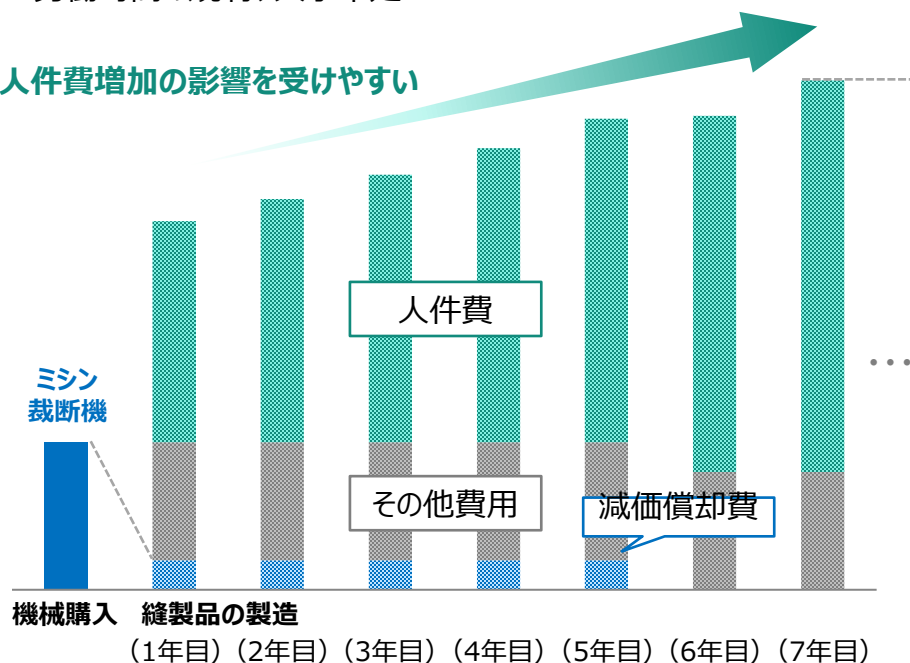
継続的に発注するほどコストメリットができる仕組み → 安定した取引を長期継続可能

他社に委託した場合の費用

初期投資が少ないものの、製造コストが高く、人件費が上昇傾向

- 品質は技術者によってバラつきあり
- 絶えず人件費が安い地域を探す必要あり
- 労働時間の規制、人手不足

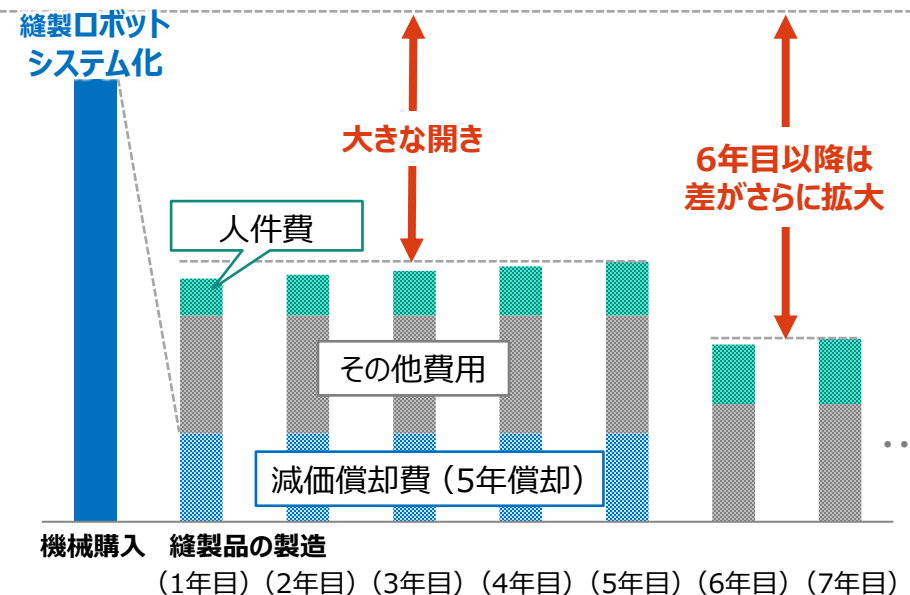
人件費増加の影響を受けやすい



当社に委託した場合の費用

初期投資が大きいものの、製造コストが安く、品質も高い

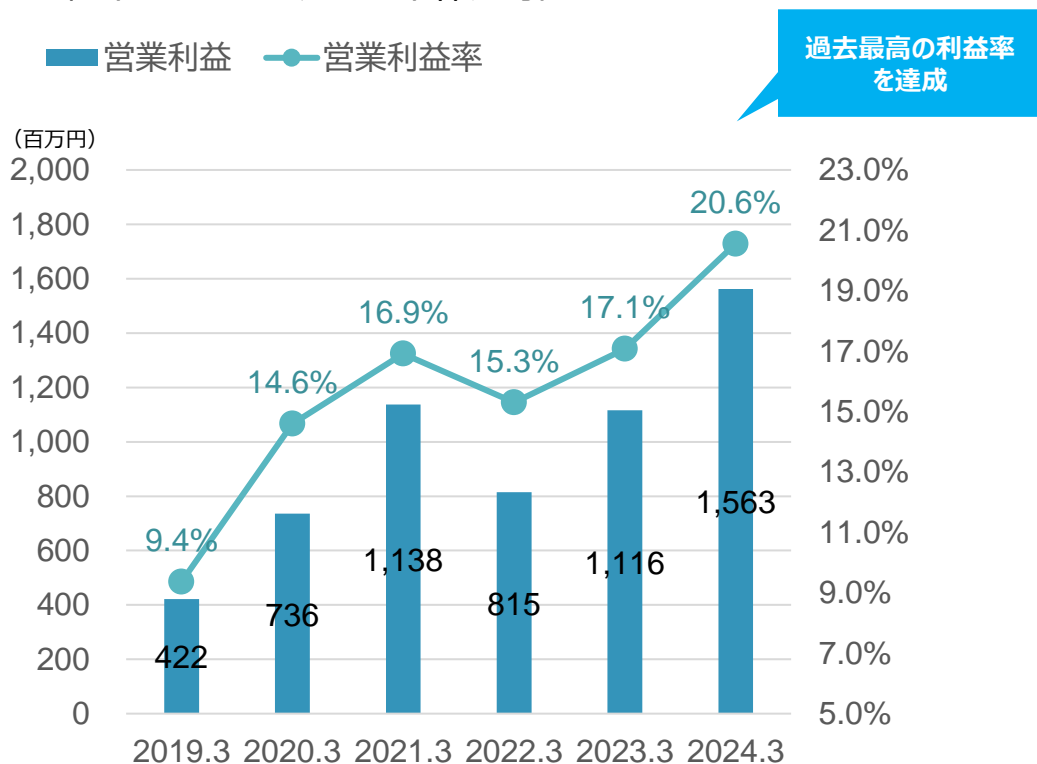
- 品質が高く安定している
- 他の地域を探す必要なく、工場を安定的に稼働できる
- 作業時間の短縮、人手不足の解消



自動機を駆使することで、安定的に高い利益率を確保

縫製受託による営業利益（利益率）の推移

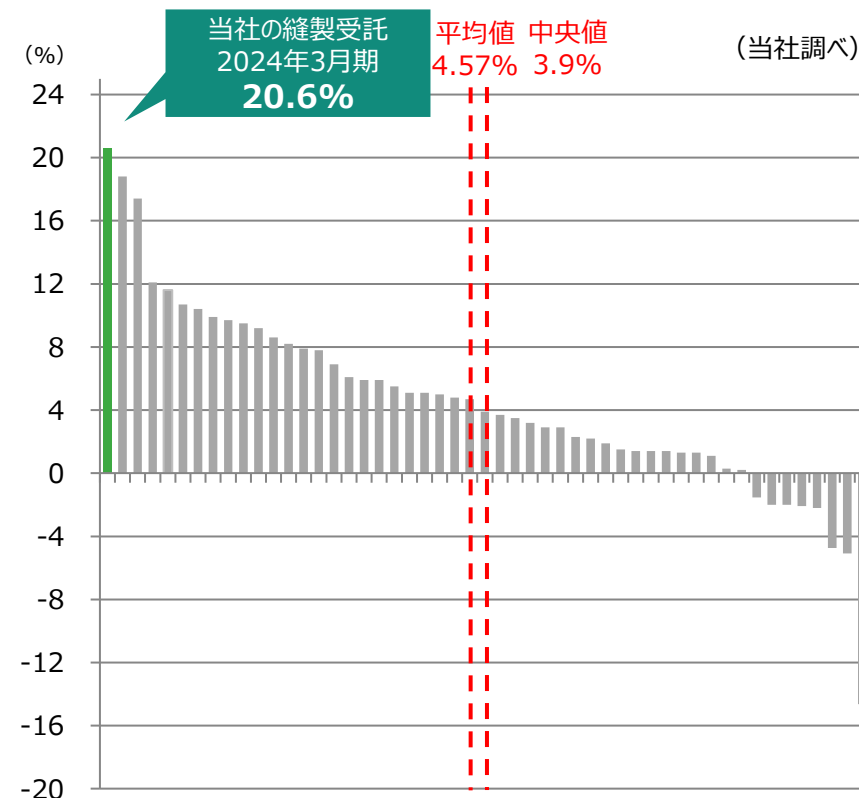
- 新工場稼働開始により2024年3月期は営業利益大幅増加
- 縫製品事業の利益率は、規模の拡大に伴って向上しており、経常的に10%以上の確保が可能



※当該営業利益は本社費用を除いた金額をベースに集計しております。

繊維製品業界 営業利益率比較

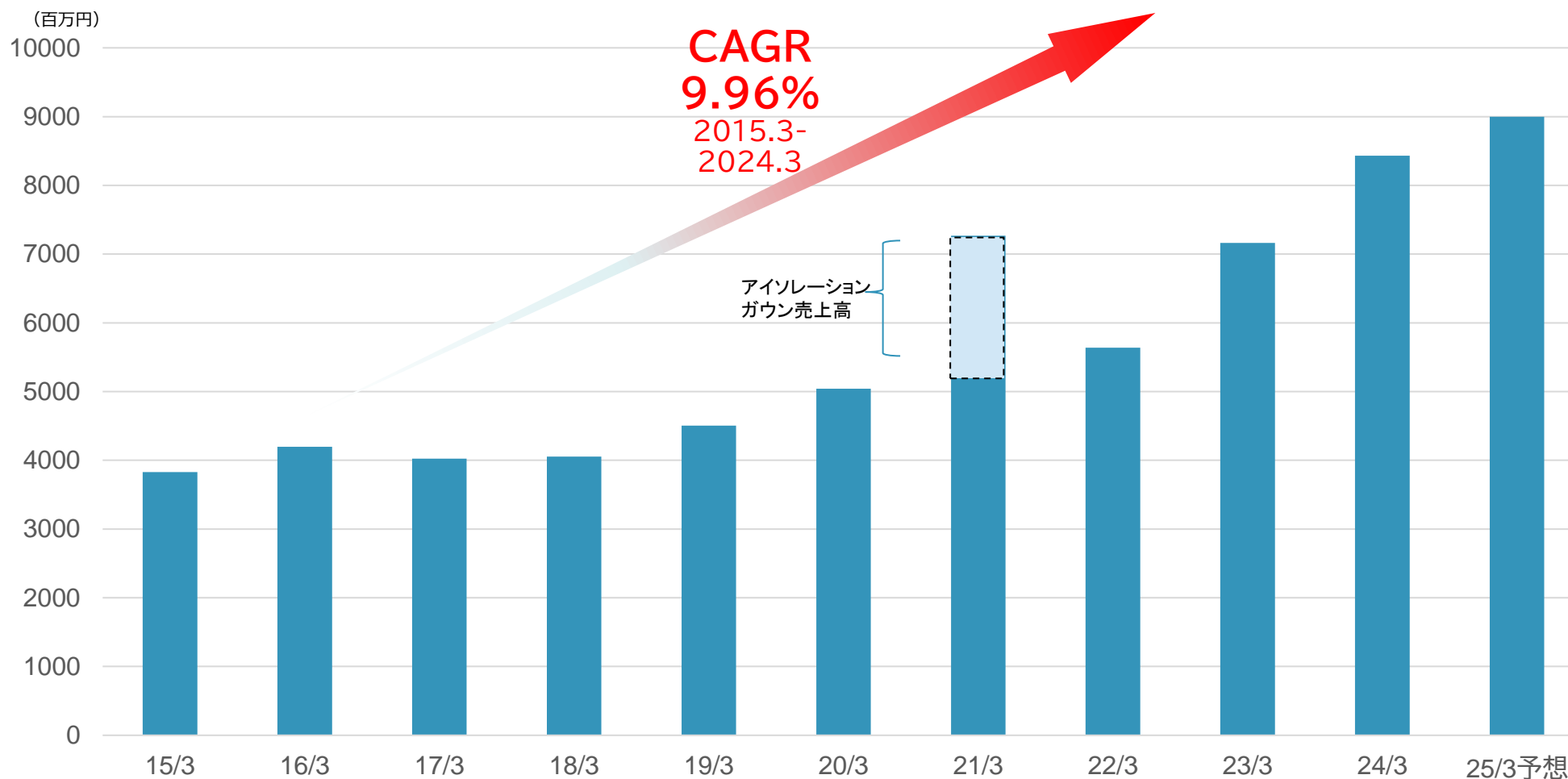
- 国内の繊維製品業界と比較して高い利益率を確保



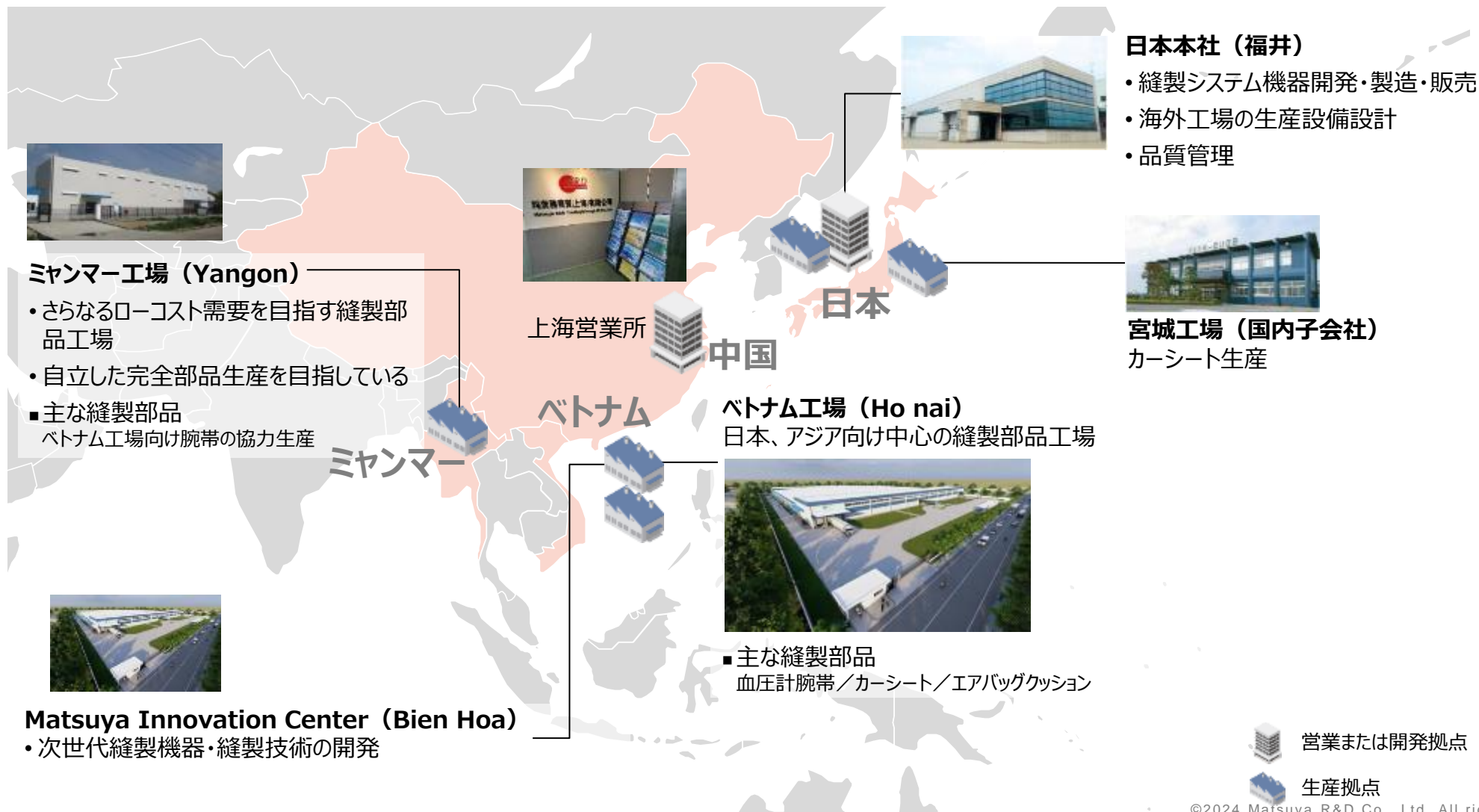
※上場する繊維製品業種分類企業の直近の決算期の数値

ベトナムでの安定した収益基盤が成長を牽引

連結売上高の推移



アジアを中心に生産拠点を設け、低コスト生産体制を構築

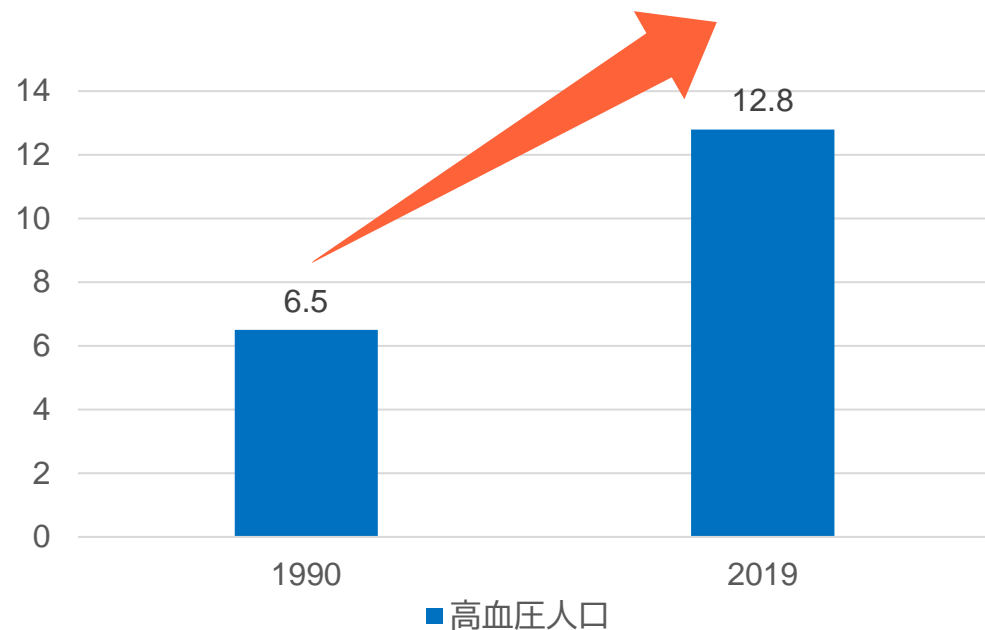


- 01 会社概要
- 02 当社の強み・特徴
- 03 ▶ 市場環境**
- 04 事業計画
- 05 リスク情報
- Appendix

世界高血圧人口は2019年には12.8億人を記録し、30年間でほぼ倍増しています。
血圧計市場規模もCAGR12%で成長が予測され、さらに高い伸びが期待できます。
当社グループ血圧計腕帯売上高：2024年3月期 5,357百万円(前期比265百万円増加)

単位：億人

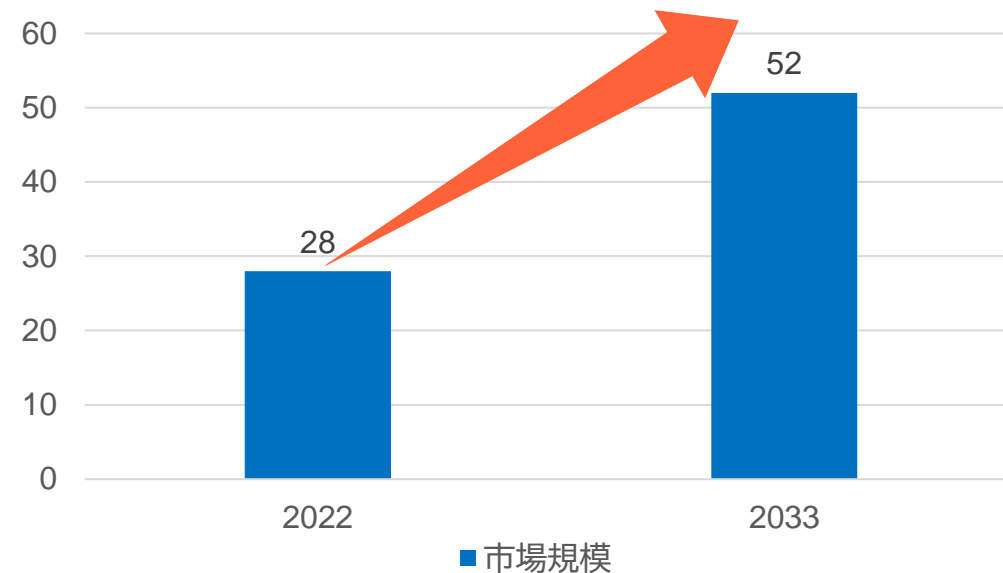
高血圧人口



出典：医学雑誌Lancet

単位：億USD

血圧計市場規模

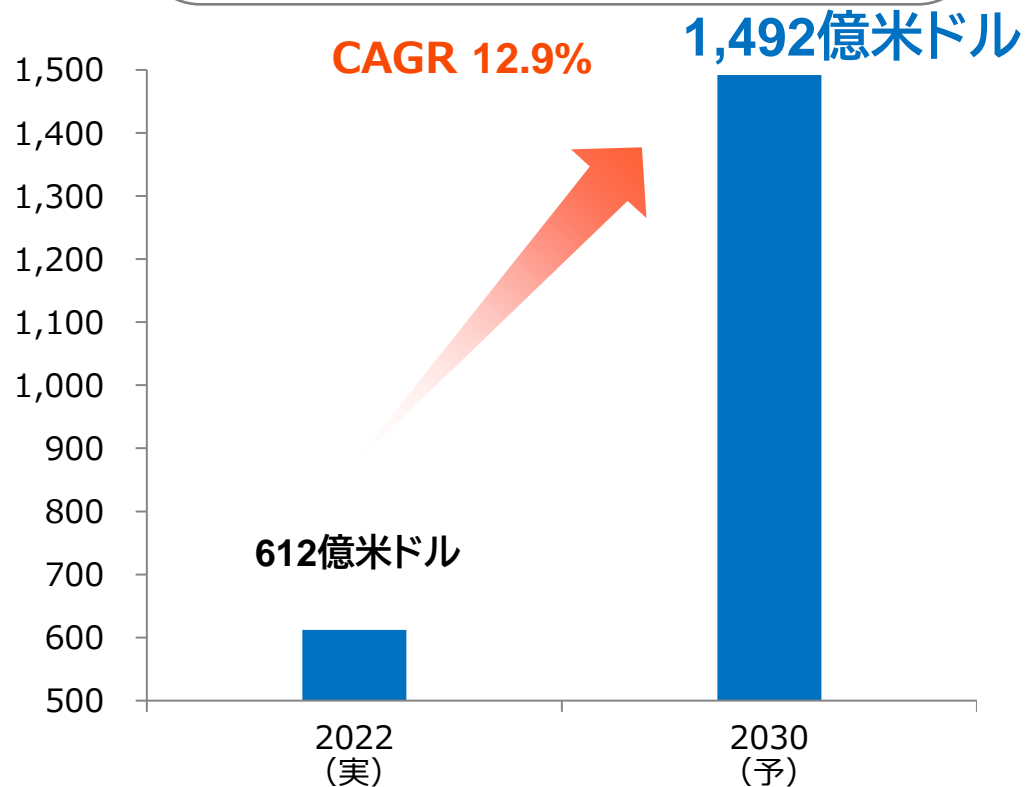


出典：DataM Intelligence

市場環境(2)

当社グループエアバッグ売上高:2024年3月期 970百万円(前期比456百万円増加)

世界の自動車用エアバッグ・シートベルト 市場規模予測



出典: Report Ocean

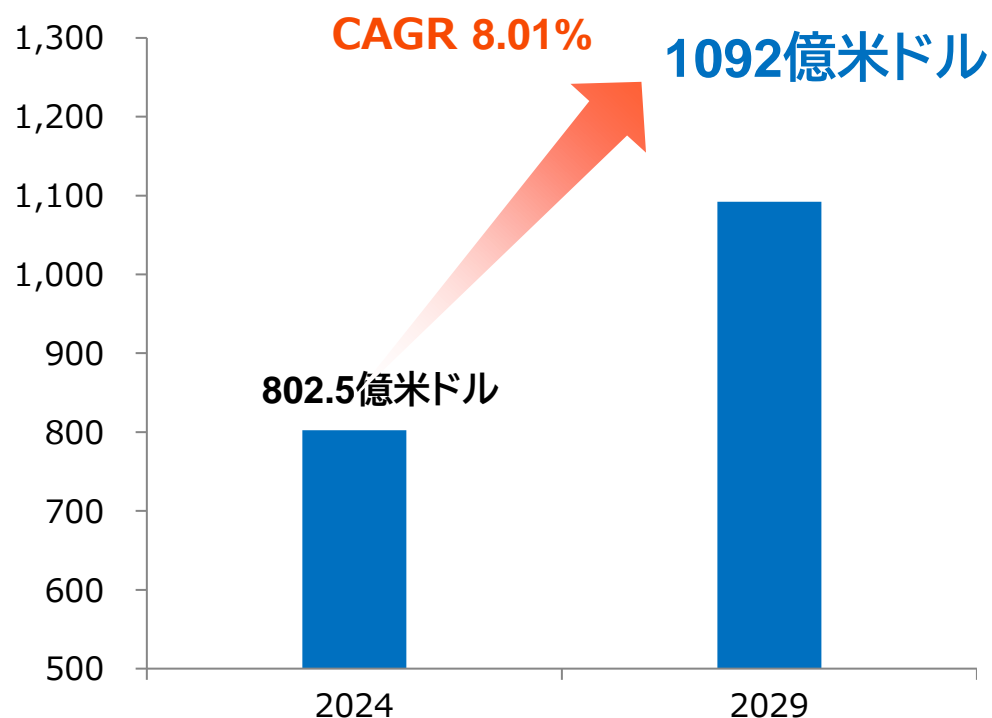
サイドエアバッグやカーテンエアバッグの普及、自動車の安全機能に対する需要の高まり

インド、米国、多くの南米諸国など各国の政府が乗用車や商用車の安全規制を実施

市場環境 (3)

世界の自動車用シート市場は、コロナ禍及び工場閉鎖などで成長が妨げられたが
自動車生産台数の回復に伴い今後も成長が見込まれる。
当社グループカーシート売上高:2024年3月期 1,232百万円(前期比366百万円増加)

世界の自動車用シート市場規模予測

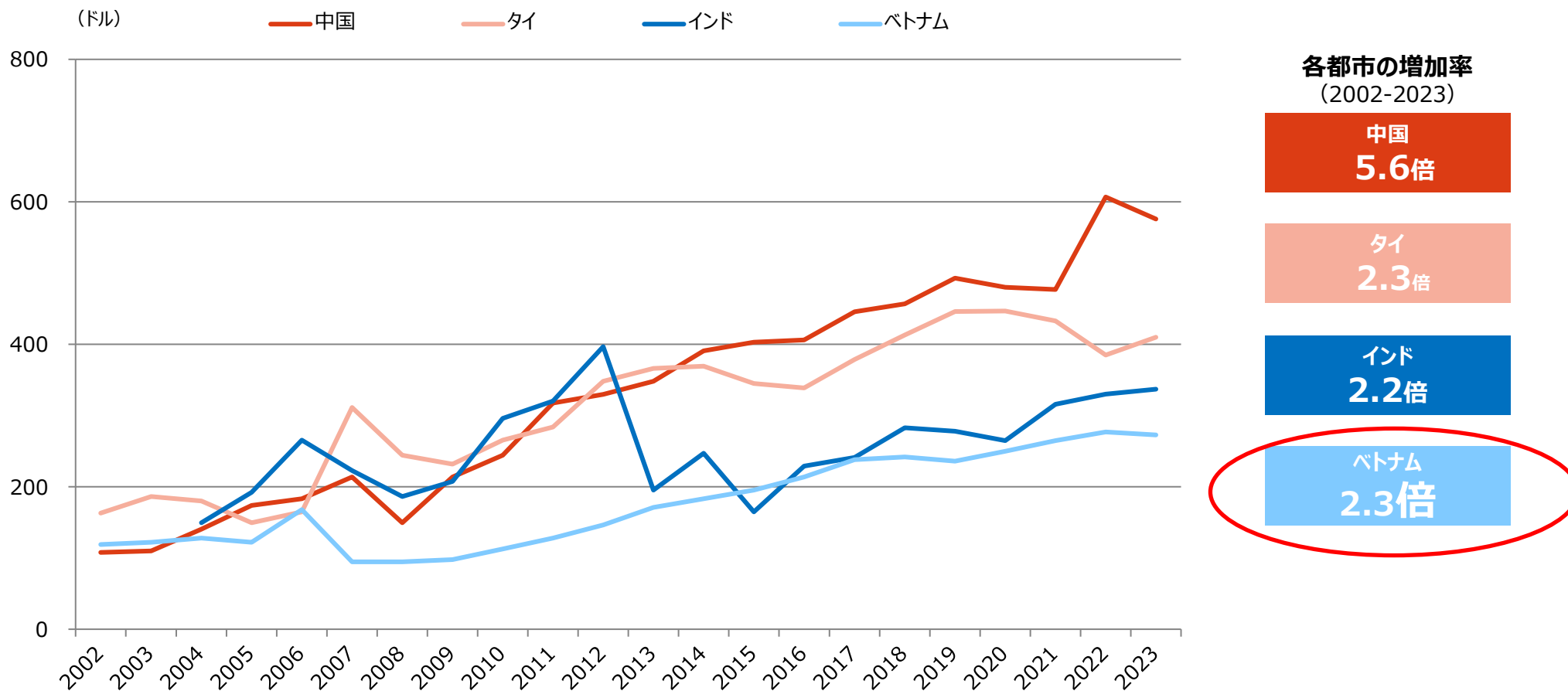


SUV需要の増加や空調シート技術
などの需要の高まりが要因

アジア・太平洋地域など新興国の急速
な成長が期待

競合環境: アジアのワーカー(一般工職)月給の推移

多くの企業がアジア諸国の海外に進出しているものの、近年のアジア諸国の賃金高騰の中で当社のメイン工場があるベトナムはコスト的に優位な状況にあり、新たな縫製品を受託するにあたり有利な環境にあります。
 また、今後賃金の高騰に対して、縫製工程の自動化ニーズが増えてくることが予想されます。



出典: JETRO調査資料(2018年までは、中国(大連)、タイ(バンコク)、インド(バンガロール)、ベトナム(ホーチミン)のデータを引用)
 2022年度、2023年度は「海外進出日系企業実態調査(アジア・オセアニア編)」から各国の製造業・作業員の平均値を引用
 なお、インドは2004-2023の増加率

- 01 会社概要
- 02 当社の強み・特徴
- 03 市場環境
- 04 ▶ 事業計画**
- 05 リスク情報
- Appendix

自動機的设计・開発と受託生産、それぞれの展開による シナジー効果でビジネスモデルをさらに強化、拡大していきます



メディカルヘルスケア事業およびセーフティシステム事業の拡大

- ベトナムを中心とした生産基盤をもとに3D縫製自動化ラインなど自動化に取り組み、メディカルヘルスケア事業及びセーフティシステム事業のそれぞれの受注を拡大する。
- 既存事業にとどまらず、新たな事業へ果敢に挑戦する。

↑
新たな業界への拡大
↓

Medical Healthcare

メディカルヘルスケア事業



Safety System

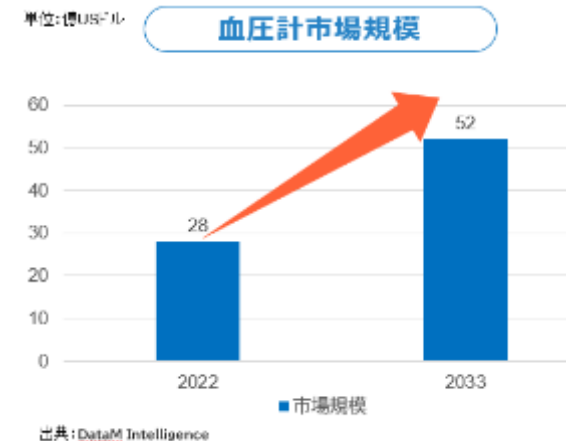
セーフティシステム事業



血圧計腕帯の取組強化 (工程の自動化推進、サプライチェーン見直しなど)	P.23
リハビリロボット事業の強化(新製品導入なども取り組む)	P.24
ウェアラブル機器など新しい事業領域への進出	P.24
ベトナム新工場の安定稼働、MIC開発力強化	P.25
縫製自動機事業の海外販売の強化	P.26
エアバッグ・カーシート事業での取引拡大	P.27
新たな事業領域への進出 (裁断工程の効率化サービス、生産管理システム etc)	P.28
ドローン用エアバッグの開発	P.29

(変化予想)

高血圧人口の増加を背景として血圧計の市場は今後も拡大が見込まれる。



(進捗状況)

2023年9月にベトナム新工場が稼働し、生産拡大に備えたスペースを確保。今後の需要拡大に備える。

(今後の取組)

- ・ベトナム新工場稼働による効率化・工程自動化による省人化を推進
- ・原材料調達に係るサプライチェーン見直しなどコストアップに対する体質強化を図る
- ・オムロンヘルスケア社との提携による血圧計腕帯生産能力の強化、新規開発等(2022年6月より継続)

リハビリロボット・ウェアラブルなどの新しい事業領域への進出

(変化予想)

高齢化に伴うリハビリ需要の増加と医療業界の人手不足が発生

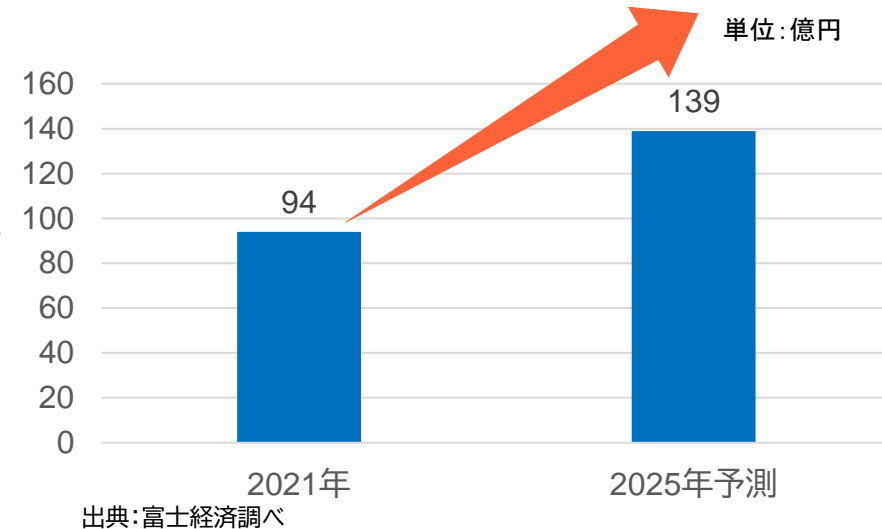
(進捗状況)

2023年6月:第60回日本リハビリテーション医学会学術集會に出展

2023年9月:第21回日本神経理学療法学会学術大会に参加

2023年10月:日本スティミュレーションセラピー学会での機器展示

リハビリテーション関連市場



(今後の取組)

- ・継続してLuna EMGの販売強化(展示会出展、代理店による営業力強化)
- ・最先端ウェアラブル機器について、他社と提携を行いセンサー及びDXシステムの開発を継続
- ・リハビリロボットの新製品の開発・提携などを行い、新たな製品を拡大する。

ベトナム生産受託事業の拡大：松屋ベトナム新工場完成

(変化予想)

世界的な物価高を背景にベトナムの安価な労働力が注目を集めており、世界各国から企業が進出。今後も企業の生産拠点として拡大が見込まれる。

(進捗状況)

2023年9月8日にベトナム新工場の開所式が開催され、稼働開始により生産スペースを拡大。

工場外観



(今後の取組)

- ・旺盛な需要を背景に生産スペースのさらなる拡大を検討。
- ・最先端の技術を駆使して、工程内のさらなる自動化、集約による効率化を推進し、新たな取引獲得も目指す。
- ・工場内での開発センター(MIC)にてAIを活用した自動機等を開発するための人材募集を強化。

縫製自動機事業の海外販売の強化

(変化予想)

人手不足や賃上げによる人件費高騰などを背景に企業の省人化・自動化が課題となってくる。

(進捗状況)

2024年3月期:インド向け、メキシコ向けなどでエアバッグメーカーとの取引拡大。門型縫製自動機を開発販売し、大手メーカーの製造ラインに採用。

(今後の取組)

- ・メキシコ支店の設立(2024年10月頃)により営業強化。
- ・門型縫製自動機の販売拡大



エアバッグ・カーシート事業での取引拡大

(変化予想)

世界的な物価高を背景にベトナムの安価な労働力が注目を集めており、今後も企業の生産拠点として拡大が見込まれる。

(進捗状況)

2023年2月:新規取引先へのエアバッグ量産開始

2023年7月:新規取引先へのカーシート量産開始

工場外観



(今後の取組)

- ・旺盛な需要を背景に生産スペースのさらなる拡大を検討。
- ・自社開発のシステムにおける生産効率化(VTTプラットフォーム)の推進。
- ・M&A活用など新規顧客獲得の推進。

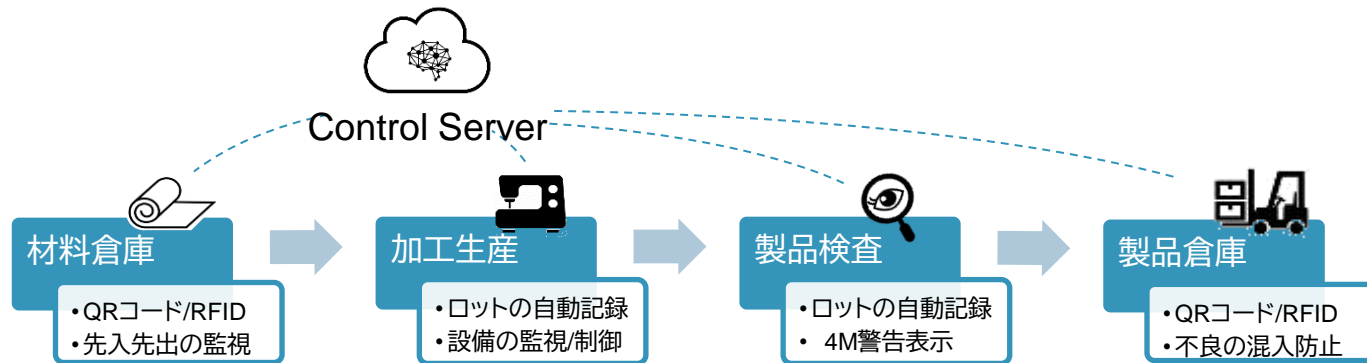
新たな事業領域への進出：生産管理システム

VTT Platform(生産管理システム)について

Matsuya Innovation Centerでは、エアバッグ等の安全部品に求められる高い管理水準を満たすため、独自の生産管理システムであるVTT Platformを構築しました。

通常では、記録すべき情報を紙へ記入もしくはシステムへ手入力するという方法を取りますが、VTT PlatformではIoTを活用し、正確な情報を自動的に収集します。

これは製造現場を記録の負担から解放するだけでなく、その正確な情報を積極的に活用することで、現場の見える化、在庫数量の厳密な管理、生産工程のポカヨケなどの機能を実現。お客様のための意味のあるDX化に貢献いたします。



ドローン用エアバッグ:米国での特許取得

ドローン用エアバッグ

- 当該特許はエアバッグを搭載したドローンが安全飛行できない状態、落下状態などの緊急時にエアバックを開かせることに対するものです。
- 当社グループのドローン用エアバッグに関して、日本、中国、欧州、アメリカの主要国で特許を取得しました。今後はMIC(松屋イノベーションセンター)での筐体開発を急ぎ、早期販売に向けて注力してまいります。

2023年11月にアメリカでの特許取得

特許名: Drone with airbag(エアバッグ付きドローン)

米国特許番号: 11772597



- 安定収入を生み出すベトナムを中心とした生産基盤を活かし、次世代縫製自動機の開発及び新規事業を中心に経営資源を投入し、持続的な成長を目指します。



2024年3月期実績:サマリー

- 主にセイフティシステム事業においてカーシート及びエアバッグの新規取引により取引量が拡大したほか、円安効果もあいまって**大幅な増収増益**となった。
- 2023年9月にベトナム新工場が稼働開始。工場集約による効率化によりコスト削減効果も影響。

(単位:百万円)	2023.3 実績(A)	2024.3 実績(B)	前年同期比 (B/A)
売上高	7,164	8,433	117.7%
売上総利益	1,458	2,295	157.4%
売上総利益率	20.4%	27.2%	+6.8
営業利益	611	1,283	209.7%
経常利益	675	1,307	193.6%
税金等調整前当期純利益	671	1,307	194.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	425	953	223.9%
1株当たり当期純利益(円)	20.17	45.03	223.3%

※当社は2023年7月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行いました。
1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2024年度(2025年3月期)業績予想

- 2025年3月期はメディカルヘルスケアは血压計腕帯において血压計市場の成長を背景に安定成長を見込む。
- セーフティシステム事業はカーシート、エアバッグでの前年度期中で開始した新規取引が年間で寄与してくるほか、ベトナムでの生産委託は増加傾向にある。
- ベトナム新工場が昨年9月に稼働開始しており、2025年3月期は新工場での集約効果が年間で寄与する見込み。

(単位:百万円)

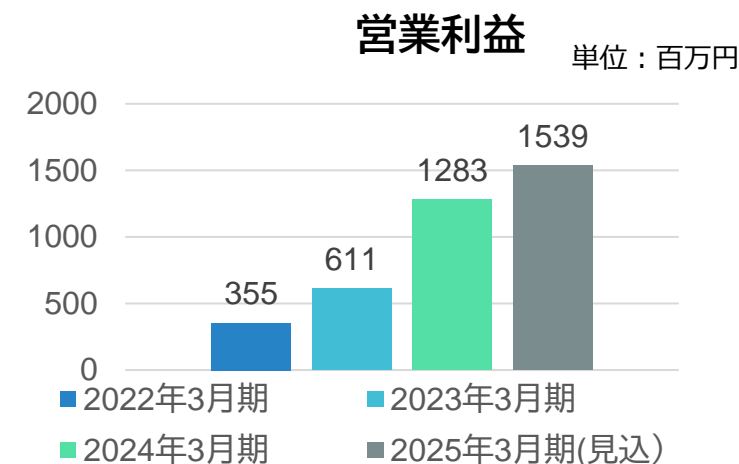
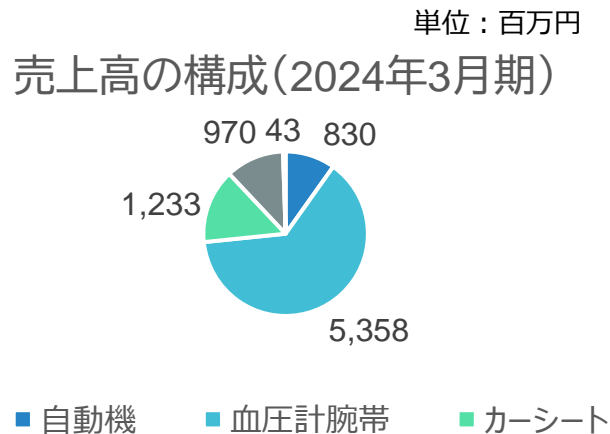
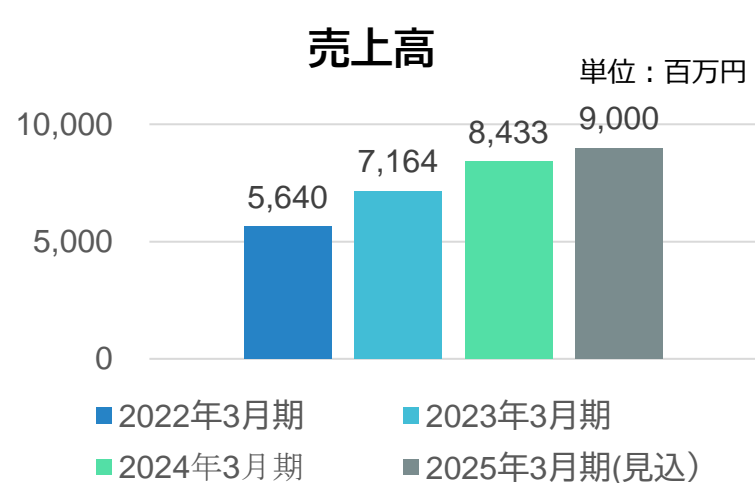
	2024.3 実績	2025.3 業績予想	増減率
売上高	8,433	9,000	106.7%
営業利益	1,283	1,539	119.9%
経常利益	1,307	1,527	116.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	953	1,203	126.2%
為替レート(USD/JPY) 4月～3月平均 2025.3は予想	144.62	140.00	
為替レート(VND/JPY) 4月～3月平均 2025.3は予想	0.0059	0.0056	

2024年3月期:セグメント別売上高&利益

- メディカルヘルスケア事業は、円安効果のほか、ベトナム新工場における省人化・効率化などで増収増益となりました。
- セーフティシステム事業においてはカーシート及びエアバッグにおいてベトナム工場での新規取引開始のほか、エアバッグメーカー向け縫製自動機の受注増加により増収増益となりました。

(単位:百万円)	2023.3 実績(A)	2024.3 実績(B)	前年同期比 (B/A)
売上高	7,164	8,433	117.7%
メディカルヘルスケア事業	5,134	5,374	104.7%
セーフティシステム事業	2,006	3,014	150.3%
その他	23	44	187.2%
セグメント利益又は損失(△)	611	1,283	209.7%
メディカルヘルスケア事業	1,221	1,392	114.1%
セーフティシステム事業	△349	166	—
その他	2	18	872.1%
調整	△262	△295	—

当社グループでは、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等を、売上高及び営業利益としております。将来的には、運転資本の圧縮と合わせ営業キャッシュ・フローの拡大を図り、その範囲内で成長のための投資を実現することで、資本効率を着実に向上させていく所存です。常に付加価値の高い製品・サービスを提供できるよう努めるとともに、営業利益の絶対値を高めるべく事業規模を拡大していくことで、企業価値の最大化を図ってまいります。



次回、進捗状況を含む最新の内容を示した「事業計画及び成長可能性に関する事項」の開示は2025年6月頃予定しております。

- 01 会社概要
- 02 当社の強み・特徴
- 03 市場環境
- 04 事業計画
- 05 ▶ リスク情報**
- Appendix

認識するリスク	時期	リスク対応策、顕在化する可能性等
<p>特定顧客への取引依存について</p> <p>当社グループは、特定顧客への取引依存度が高い状況にあります。当該売上比率が高い顧客の事業環境が大幅に悪化した場合や、当該顧客が事業から撤退した場合には、当社グループの成長の実現や事業計画の遂行に重要な影響を与える可能性があります。</p>	<p>中長期</p>	<p>特定顧客への取引依存を解消すべく、既存事業の拡大のほか、新規事業への進出にも積極的に取り組むことで、持続的な成長を目指してまいります。</p> <p>なお、主な得意先であるヘルスケア部門は近年健康志向の高まりから市場が拡大していること、また、自動車業界は将来の脱炭素化社会へ向かって、エアバッグ及びカーシートの縫製には影響がないほか、新規顧客の獲得も進んでいるため、当該リスクが顕在化する可能性は当面低いと考えております。</p>
<p>海外の事業活動について</p> <p>現在、当社グループは、販売の大半を海外市場に依存しておりますが、工業用ミシンを使用する縫製産業は、労働集約型産業の典型であることから、賃金水準の低い国・地域がその主要な生産地となっており、各国の縫製産業に対する政策の違いや物流面の条件などにより、生産拠点が特定の国・地域に集中する傾向も見られます。このような国々の中には政治的、地政学的、経済的に不安定な国もあり、労働争議、テロ、戦争、内戦、通貨危機、感染症等の疫病の流行、地震等の自然災害などによっては、為替取引の凍結、債務不履行、投資資産の接収などにより、事業継続や海外拠点経営が困難になる可能性があります。</p> <p>更に、各国の繊維製品の輸出入に関する規制の強化、あるいは急激な規制緩和が実施されることにより、工業用ミシン市場の需給関係が崩れ、当社グループの成長の実現や事業計画の遂行に重要な影響を与える可能性があります。</p>	<p>中長期</p>	<p>当社グループでは、当社取締役、執行役員及び海外を含む子会社役員を構成員とする会議を毎週実施しており、現地との情報交換を行っております。これにより、生産及び販売両面における財政状態や経営成績に悪影響を及ぼす予兆を感知した場合には、遅滞なく経営判断を行う体制を構築しております。</p> <p>左記リスクが顕在化する可能性としては低いと考えております。しかし、新型コロナウイルス感染症は未だ終息していない状況であり、今後、同感染症の拡大に対する各国の規制については注視してまいります。</p>

認識するリスク	時期	リスク対応策、顕在化する可能性等
<p>品質管理について</p> <p>当社グループの主な得意先はヘルスケア業界及び自動車業界に属しており、品質については国際標準化機構（I S O）などの品質管理手法を活用するなど管理を徹底し、品質管理に万全を期しておりますが、万が一、提供した製品が顧客の要求する水準に満たない場合には、当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性があります。なお、I S Oなどの認証については当社グループの主要な事業活動となる血圧計腕帯を納品しているオムロングループとの取引開始及び継続にあたっての前提となります。</p> <p>今後、当該認証等について、各認証機関の定める取消事由に該当する場合は当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性があります。</p>	<p>中長期</p>	<p>現状、品質に関する認証等の継続に支障を来す要因は発生しておらず、認証が取消となるリスクが顕在化する可能性は低いと考えております。</p> <p>今後は更なる製品品質の向上と顧客満足度の向上を保証する品質管理体制の強化を継続するとともに、当社グループ各部門の連携をより強化することで品質レベルを向上してまいります。</p>
<p>研究開発について</p> <p>当社グループとしては縫製自動機において、研究開発部門への重点的な資源配分を実施することで、付加価値と特長ある製品を開発し、市場投入していきます。しかしながら、研究開発への資源配分及び研究開発のための人材確保の努力を継続する一方、技術革新に追い付き顧客や市場の需要を満たす魅力的な新製品を開発できなかった場合又は研究開発の成果である新製品の市場投入もしくは市場浸透が遅れた場合、当社グループの成長の実現や事業計画の遂行に重要な影響を与える可能性があります。</p>	<p>中長期</p>	<p>研究開発活動は、子会社Matsuya R&D(Vietnam)Co.,Ltd.の研究開発機関であるMatsuya Innovation Center(MIC)が中心となり、新たな成長分野への研究開発を進めてまいります。</p> <p>現状、左記リスクが顕在化する可能性は低いと考えておりますが、今後も積極的な技術者の採用活動や育成に努めるとともに、開発パートナーの開拓や業務提携等による協力関係の強化を進めてまいります。</p>

認識するリスク	時期	リスク対応策、顕在化する可能性等
<p>人材の確保・育成について</p> <p>当社グループは、重要ポストへの人材登用、業務内容に応じた適切な人員配置を行っており、現時点の規模においては、適切かつ組織的な対応に十分な人員であると考えております。</p> <p>しかしながら、何らかの事情により相当数の従業員が短期間のうちに退職する場合や、人材の確保・育成が予定どおり進まない場合には、業務運営の効率性が低下するおそれがあり、当社グループの成長の実現や事業計画の遂行に重要な影響を与える可能性があります。</p>	中長期	<p>現時点で人材の確保・育成は予定どおり進んでおり、当該リスクが顕在化する可能性は低いと考えております。</p> <p>当社グループでは事業拡大に向けて、国内、海外の両面で人材の確保に注力しており、積極的に投資してまいります。</p>

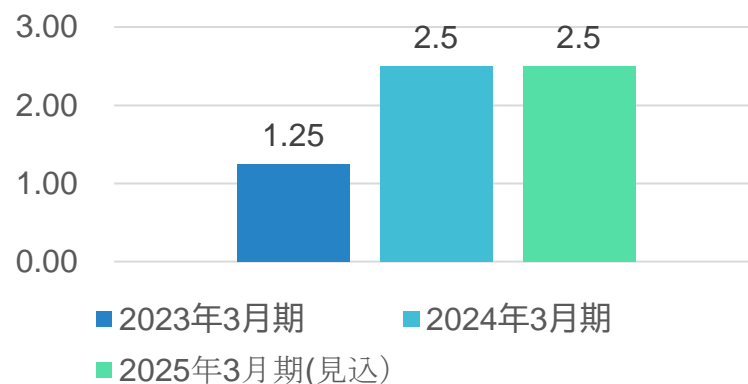
その他のリスクについては、「有価証券報告書 第2事業の状況 3事業等のリスク」をご参照ください。

- 01 会社概要
- 02 当社の強み・特徴
- 03 市場環境
- 04 事業計画
- 05 リスク情報
- ▶ **Appendix**

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けており、株主総会を決定機関として年1回の期末配当を基本方針としております。

今後も収益力の強化や事業基盤の整備を実施しつつ、内部留保の充実状況及び企業を取り巻く事業環境を勘案したうえで、株主に対して安定的かつ継続的な利益還元を実施する方針であります。

なお、2024年3月期において、当初予想していたよりも業績の進捗が良好であり、内部留保の充実状況及び当社を取り巻く今後の事業環境を勘案した結果、1株当たり配当金の水準を1.25円から2.5円に引き上げることにしました。



連結財務ハイライト

(単位:百万円)

	2022.3 実績	2023.3 実績	2024.3 実績
売上高	5,640	7,164	8,433
売上総利益	1,187	1,458	2,295
売上総利益率	21.1%	20.4%	27.2%
営業利益	355	611	1,283
営業利益率	6.3%	8.5%	15.2%
経常利益	408	675	1,307
税金等調整前当期純利益	291	671	1,307
親会社株主に帰属する 当期純利益	165	425	953
1株当たり当期純利益 (円)	7.85	20.17	45.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	7.75	20.02	44.43
自己資本利益率	5.5%	12.1%	21.3%

(単位:百万円)

	2022.3 実績	2023.3 実績	2024.3 実績
流動資産	5,540	6,242	6,973
固定資産	1,348	2,500	2,949
資産合計	6,889	8,743	9,922
流動負債	3,188	4,420	2,801
固定負債	462	548	1,927
負債合計	3,651	4,968	4,729
純資産合計	3,237	3,775	5,193
負債純資産合計	6,889	8,743	9,922

(単位:百万円)

	2022.3 実績	2023.3 実績	2024.3 実績
営業活動によるキャッ シュ・フロー	140	914	528
投資活動によるキャッ シュ・フロー	△484	△1,279	△616
財務活動によるキャッ シュ・フロー	504	1,220	△182
現金及び現金同等物の 期末残高	1,467	2,318	2,171

本資料の取扱について

本資料には、将来に関する見通しや、事業戦略が含まれておりますが、本資料作成時点において入手可能な情報に基づいて作成されたものであり、リスクや不確実性が含まれており、実際の業績等が、これらの見通しや予測とは異なる結果となる可能性があります。

それらのリスクや不確実性には、一般的な業界、ならびに市場状況、金利、為替変動等の国内外の経済状況が含まれます。

また、本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等については当社は何ら検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。